

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第152期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,085,391	11,195,494	11,689,011	11,610,195	11,589,276
経常利益 (千円)	1,348,735	864,794	985,113	928,945	928,664
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	742,141	514,724	577,289	561,703	563,812
包括利益 (千円)	654,729	1,100,014	1,283,907	1,058,925	64,253
純資産額 (千円)	13,746,172	14,601,083	15,497,620	16,000,586	15,671,844
総資産額 (千円)	20,582,063	21,960,751	22,553,931	22,176,501	21,985,128
1株当たり純資産額 (円)	679.27	720.17	764.21	799.76	783.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.40	25.94	29.09	28.35	28.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	65.1	67.2	70.5	69.6
自己資本利益率 (%)	5.6	3.7	3.9	3.6	3.6
株価収益率 (倍)	11.04	16.38	15.61	19.12	15.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	818,401	1,649,955	1,646,447	928,847	1,366,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	968,527	434,085	1,250,331	31,454	528,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,947	356,141	939,690	796,348	439,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,089,709	3,955,634	3,428,685	3,548,539	3,941,531
従業員数 (人)	667	670	663	663	666
(外、平均臨時雇用者数)	(106.9)	(98.7)	(92.0)	(91.1)	(87.0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,307,636	10,407,446	10,716,977	10,560,895	10,529,519
経常利益 (千円)	1,279,675	819,978	910,772	843,040	859,253
当期純利益 (千円)	698,886	498,178	539,172	525,140	535,053
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	20,842	20,842	20,842	19,842	19,842
純資産額 (千円)	12,914,087	13,616,722	14,431,463	14,689,481	14,468,732
総資産額 (千円)	19,260,240	20,498,732	20,809,625	20,235,232	20,120,702
1株当たり純資産額 (円)	650.84	686.25	727.32	751.68	740.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.22	25.11	27.17	26.50	27.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	66.4	69.3	72.6	71.9
自己資本利益率 (%)	5.5	3.8	3.8	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	11.73	16.93	16.71	20.45	16.33
配当性向 (%)	34.07	47.79	44.17	49.06	47.48
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	462 (84.5)	463 (77.6)	461 (70.8)	465 (70.7)	467 (66.1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股份有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社とが合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。
平成23年5月	日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。

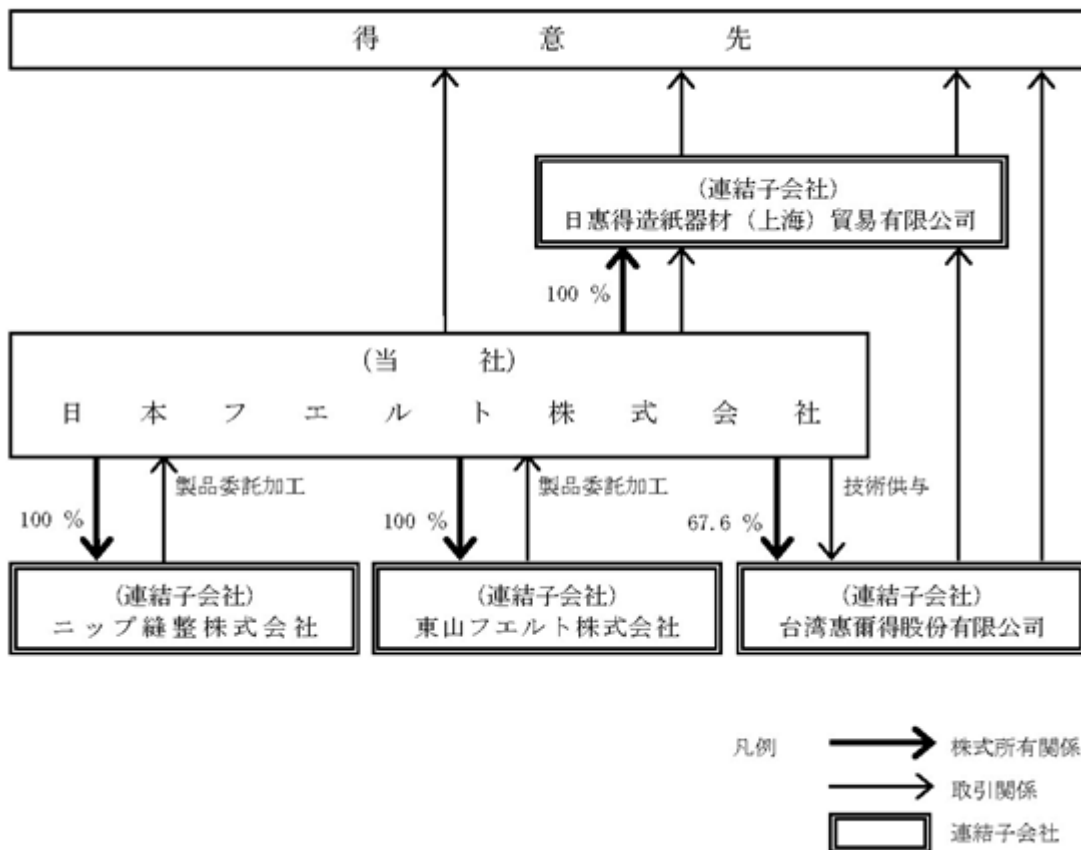
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司 (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園市	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	3	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
日恵得造紙器材(上 海)貿易有限公司	中国・上海市	千CNY 1,000	フェルト事業	100.0	4	技術サー ビス委託	-	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	518(51.8)
全社(共通)	148(35.1)
合計	666(87.0)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
467(66.1)	42才4か月	20年9か月	5,985,748

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	342(32.0)
全社(共通)	125(34.0)
合計	467(66.1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するU Aゼンセンに属し、組合員数は369名(平成28年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、緩やかな回復基調にありますが、中国の景気減速や為替変動リスクなど、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、国内需要が減少基調で推移するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスの提供に努め、国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等を進めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%減の11,589百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェアを維持したものの国内需要の低下により94百万円の減収となりました。国外におきましては円安効果などにより、87百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、14百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上などに努めてまいりました結果、前連結会計年度と同程度の928百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比0.4%増の563百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,366百万円（前年同期は928百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が928百万円、減価償却費が750百万円となった一方、法人税等の支払が290百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、528百万円の支出（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が562百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出（前年同期は796百万円の支出）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が174百万円、配当金の支払が254百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し3,941百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
紙・パルプ用及び工業用フェルト	10,614,782	0.2
合計	10,614,782	0.2

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
紙・パルプ用フェルト	8,929,450	1.9	4,441,693	2.0
工業用フェルト	1,399,764	6.0	971,059	4.7
仕入商品	1,064,908	5.8	65,172	16.8
合計	11,394,123	1.4	5,477,925	1.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
紙・パルプ用フェルト	9,125,308	0.1
工業用フェルト	1,385,933	2.5
仕入商品	1,078,034	4.3
合計	11,589,276	0.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本製紙(株)	1,531,014	13.2	1,533,679	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

紙から電子媒体へのシフトなどによる紙・パルプ産業の需要構造の変化、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、高付加価値・高機能製品の開発及び拡販を進め、感動レベルの品質で得意先のニーズに応えられるよう努めるとともに、アジア市場における迅速な納期対応とコスト競争力の強化が必要であると認識しております。

(3) 対処方針

当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

(4) 具体的な取り組み状況等

当社グループは、平成26年度を起点とする中期経営計画において、

- コア事業における経営基盤の強化
- 品質向上・生産性向上とコストダウン
- 新製品開発の加速化
- 海外生産拠点の活用
- 人材の育成による企業体質の強化
- 新規事業領域の拡大

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

（３）原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

（５）金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

（７）訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

（８）株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては高機能製品、製紙用フォーミングファブリック分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高機能フィルターに重点をおいた開発を行っています。

現在、開発のスタッフはグループ全体で16名であり、これは全従業員の2.4%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は155百万円となっています。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、76件であります。

当連結会計年度における研究の目的、研究成果は次の通りであります。

(1) 紙・パルプ用フェルト

プレスフェルトの主要な機能である搾水性に重点をおいたノンウーブン基布製品、高機能製品の改良、開発を進めてまいります。

(2) 製紙用フォーミングファブリック

耐久性において高い評価を得ております新しい織り構造を持った製品の改良、開発を進めてまいります。

(3) 工業用フェルト

各種環境用フィルター・耐熱性を持つフェルト・チューブ状フェルトなど、得意先のニーズに対応できるよう、新製品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ191百万円減少しております。

これは、現金及び預金が392百万円増加した一方、投資有価証券が777百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ137百万円増加しております。これは、流動負債その他が185百万円、退職給付に係る負債が185百万円増加した一方、繰延税金負債(固定)が196百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ328百万円減少しております。これは、利益剰余金が309百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が502百万円、退職給付に係る調整累計額が101百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ437百万円の増加、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ496百万円の支出の増加、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ356百万円の支出の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392百万円の増加となりました。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が減少基調で推移するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスの提供に努め、国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等を進めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%減の11,589百万円となりました。うち紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェアを維持したものの国内需要の低下により94百万円の減収となりました。国外におきましては円安効果などにより、87百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、14百万円の減収となりました。

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ従業員給料の一部を営業外費用の休業手当に振り替えていることなどにより184百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ事業税の増加などにより97百万円の増加となりました。営業外収益につきましては、受取配当金の増加などにより前連結会計年度に比べ8百万円の増加となり、営業外費用につきましては休業手当が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ75百万円の増加となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度に比べ、0.0%減の928百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ0.4%増の563百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場に259百万円、栃木工場に69百万円、台湾惠爾得(股)に58百万円、その他設備446百万円、合計833百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	779,753 [14,386] <31,157>	411,443 [4,597] <15,658>	369,067 (123,387) {2,816}	591,456	110,175 [1,636] <1,828>	2,261,896	254
栃木工場 (栃木県大田原市)	フェルト事業	生産設備	256,494	215,427	287,265 (46,857)		21,621	780,809	98
本社 (東京都北区)	全般管理業務及び賃貸物件	その他の設備	274,479 <165,180>	6,548	21,845 (1,753)	10,694	420,224 <285>	733,792	115
本社 (埼玉県蕨市他)	賃貸物件	その他の設備	73,688		29,158 (2,496) {2,496}			102,846	

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東山フェルト(株) (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	78,197	20,369	68,684 (35,484)	1,306	168,556	44

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園市)	フェルト事業	生産設備	162,607	306,291	36,261 (39,402)	48,367	553,528	135

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 土地以外の帳簿価額で [] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
4. 国内子会社の東山フェルト(株)には、提出会社より貸与中の機械装置他19,239千円を含んでおります。
5. 本項における各記載金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	賃貸物件	東京都北区	その他 設備	664,000	196,544	自己資金	平成27年 7月	平成28年 7月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月8日 (注)	1,000,370	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	87	33	5	16,336	16,512	-
所有株式数(単元)	-	33,543	3,242	55,831	6,176	7	99,567	198,366	5,489
所有株式数の割合(%)	-	16.90	1.63	28.14	3.11	0.00	50.19	100	-

(注) 自己株式300,010株は「個人その他」に3,000単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.43
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	838	4.22
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	653	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.37
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	351	1.76
日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.66
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.51
NORDEA BANK FINLAND PLC/CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ALEKSANTERINKATU 36 B, HELSINKI, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.51
計	-	7,314	36.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社838千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社351千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は300千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,536,600	195,366	-
単元未満株式	普通株式 5,489	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	195,366	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	300,000	-	300,000	1.51
計	-	300,000	-	300,000	1.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月2日~平成27年6月19日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	300,000	168,434,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	31,566,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.78
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.78

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月16日~平成28年8月31日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	73,500	35,066,900
提出日現在の未行使割合(%)	75.50	82.47

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	5,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,010	-	373,510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの当事業年度に係る剰余金の配当決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり13円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨、及び「期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	117	6
平成28年5月13日 取締役会決議	136	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	441	460	501	589	555
最低(円)	369	376	397	435	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	506	524	522	514	494	474
最低(円)	487	494	497	460	433	441

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担当 " 21年6月 代表取締役取締役社長就任 " 25年5月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現任) 日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長就任(現任) " 27年6月 代表取締役取締役会長就任(現任)	(注)5	61,800
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	芝原 誠一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 19年4月 当社営業第1部長 " 21年10月 営業部統括部長 " 23年6月 取締役就任 営業部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 営業部統括部長 " 27年6月 代表取締役取締役社長就任 " 28年6月 代表取締役取締役社長 社長執行役員 就任(現任)	(注)5	25,000
取締役	専務執行役員 営業部門管掌	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 " 16年2月 同社国際部長兼上海事務所長 " 19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 " 21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所長 " 23年6月 取締役 国際部長 " 25年6月 常務取締役就任 国際部長 " 26年4月 常務取締役 海外営業部統括部長 " 27年6月 専務取締役就任 営業部・海外営業 部・工資営業部担当 " 28年6月 取締役 専務執行役員営業部門管掌就 任(現任)	(注)5	29,700
取締役	常務執行役員 技術部門・研 究開発部門・ 生産部門管掌	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 埼玉工場長 " 27年6月 常務取締役 技術部担当 " 28年6月 取締役 常務執行役員技術部門・研究 開発部門・生産部門管掌就任(現任)	(注)5	19,900
取締役	常務執行役員 管理部門管掌	清水 俊雄	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年5月 経理部長 " 23年6月 取締役就任 経理部長 " 25年6月 常務取締役就任 経理部長 " 27年6月 常務取締役 経理部担当 " 28年6月 取締役 常務執行役員管理部門管掌就 任(現任)	(注)5	36,600
取締役		及川 耕造	昭和20年10月17日生	昭和44年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年9月 同省大臣官房審議官 " 10年6月 防衛庁装備局長 " 12年6月 特許庁長官 " 15年10月 日本政策投資銀行理事 " 17年8月 経済産業研究所理事長 " 22年11月 防衛大臣補佐官 " 23年10月 社団法人発明協会理事長 一般社団法人発明協会(現公益社団法 人発明協会)副会長・専務理事(現 任) " 24年4月 一般社団法人発明推進協会副会長(現 任) " 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		渡瀬 圭吾	昭和30年5月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 埼玉工場事務部長兼安全管理室長 " 21年6月 人事部長 " 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	19,800
監査役		小野田 洋右	昭和27年12月27日生	昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 米州非日系営業第一部長 " 16年6月 同行 営業第十二部長 " 17年4月 ユーシーカード株式会社(現株式会社クレディセゾン) 常務取締役 " 19年6月 清和綜合建物株式会社 常務執行役員 " 22年6月 同社 代表取締役専務執行役員 " 24年6月 株式会社清和クリエイト 代表取締役社長 " 26年6月 当社監査役就任(現任) " 26年6月 清和綜合建物株式会社 監査役 " 27年3月 東光株式会社 監査役(現任)	(注)4	1,700
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 " 18年6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退所 " 18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設 " 19年5月 米久株式会社 社外監査役 " 19年6月 プレス工業株式会社 社外監査役 " 28年4月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 社外監査役(現任) " 28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						196,700

- (注)1. 取締役及川耕造氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ておりません。
2. 監査役小野田洋右氏及び市東康男氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年6月29日付で、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。平成28年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	芝原 誠一	
専務執行役員	鈴木 淳一	営業部門管掌
常務執行役員	中川 誠二	技術部門・研究開発部門・生産部門管掌
常務執行役員	清水 俊雄	管理部門管掌
上席執行役員	金子 利夫	台湾フェルト総経理
上席執行役員	富田 典男	埼玉工場長 兼 生産技術部長
上席執行役員	佐藤 文夫	技術部統括部長 兼 研究開発部長
上席執行役員	矢崎 荘太郎	栃木工場長 兼 管理部門管掌補佐
執行役員	安倍 一雅	紙パ営業部統括部長 兼 紙パ営業第1部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役1名を含む取締役会6名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

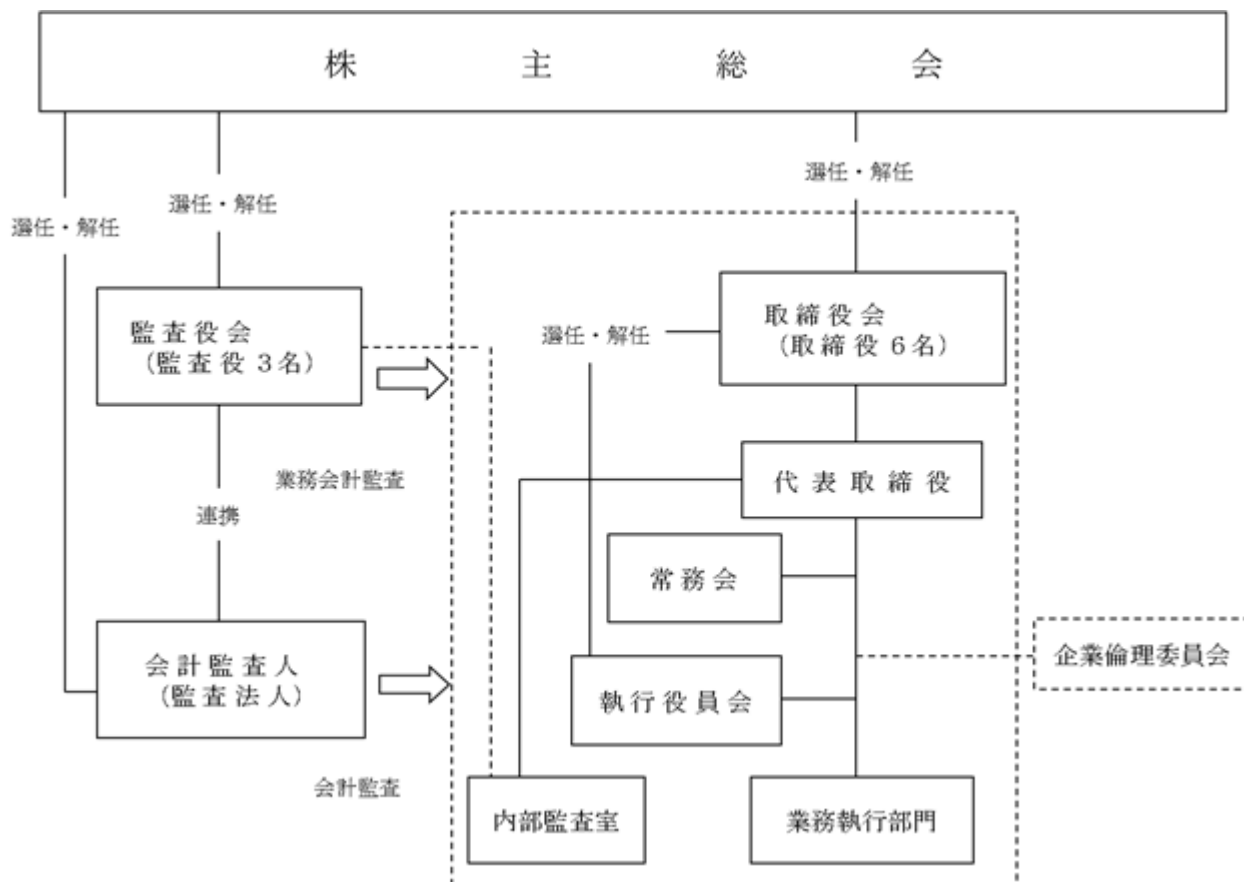
取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室（3名）が、監査役監査を補助しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

監査役及び内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。また、子会社において重要な事項が発生した場合には取締役会において報告を行う。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

「リスク管理方針」及び「企業行動指針」はグループ全体に適用され、諸規程は子会社で独自に制定しているものを除き、当社の規程を準用する。

当社は、3事業年度を期間とする中期経営計画を連結ベースで作成する。また、財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人、その独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助しなければならない。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

会社業務に係る重要な情報について、取締役は個別に、従業員は職制を通じ、監査役に報告しなければならない。報告を受けた各子会社の監査役は、必要に応じ当社の監査役に報告しなければならない。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に影響を及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

当社は、監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを禁止する。

(リ) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において確認のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ヌ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内的重要会議等に出席できるものとし、社内的重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ロ) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受ける。

当社ホームページ等を活用し、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努める。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第152回定時株主総会において定款変更を決議し、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室（3名）が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また、業務部門の内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室との間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実に努めております。

なお、常勤監査役は長年当社経理・事務部門にて実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、中井修（継続監査年数4年）、平郡真（継続監査年数3年）、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。なお、現時点では、社外役員の選任にあたり明文化された基準または方針はありません。

社外取締役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の小野田洋右氏は、当社と資金借入にかかる取引のある株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の出身であります。同氏は既に同社を退職しており、同氏個人が利害関係を有するものではないことから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外監査役の市東康男氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身であります。同監査法人を既に退所しており、同氏個人が利害関係を有するものではないことから、社外監査役としての独立性に影響をあたえるものではないと判断しております。当該取引関係以外には、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外役員の3名すべてを、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査（監査役監査及び会計監査をいう）の実効性を確保するための連携を行っております。

役員報酬の内容

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（千円）

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	11 名	159,480	10 名	32,000	1 名	16,200	207,680
（うち社外取締役）	(2)	(7,500)	(1)	(1,500)			(9,000)
監 査 役	3	28,800					28,800
（うち社外監査役）	(2)	(13,440)					(13,440)
合 計		188,280		32,000			236,480

- （注）1．上記の取締役の人員には、平成27年6月26日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
- 3．平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額2億5,000万円以内（うち社外取締役分は1,200万円以内）、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。なお、平成28年6月29日開催の第152回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額2億5,000万円以内（うち社外取締役分は2,000万円以内）と改定することを決議いただいております。
- 4．取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。
- 5．当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。上記の取締役の退職慰労金額は、当該決議に基づき、平成27年6月26日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して支給した額の合計であります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数	内容
74,520	4 名	部長、工場長としての給与及び賞与であります。

（注）1．上記の対象となる役員の員数は、当事業年度において使用人を兼務していた期間がある役員の合計人数であります。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

株式の保有状況

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 4,448,455千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	872,904	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	712,040	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	479,695	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	453,122	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	278,069	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	261,701	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	208,094	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	167,400	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	145,800	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	78,054.0	140,965	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	123,789	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	229,002.7	123,203	取引関係維持のため
オリンパス(株)	26,000	116,090	相互の経営安定のため
特種東海製紙(株)	411,744	112,817	取引関係維持のため
イチカワ(株)	335,139	98,866	相互の経営安定のため
M e t s o	22,300	79,868	取引関係維持のため
東京製綱(株)	400,000	76,400	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	70,858	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	68,556	相互の経営安定のため
(株)武蔵野銀行	11,000	44,385	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	40,833	取引関係維持のため
三菱製紙(株)	448,000	38,528	取引関係維持のため
V a l m e t	22,300	32,805	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	28,698	取引関係維持のため
旭硝子(株)	28,910.9	22,781	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	18,920	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	13,480	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	7,434	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	5,656	取引関係維持のため
二チ八(株)	2,000	2,808	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	647,256	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	567,001	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	441,972	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	416,283	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	194,988	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	184,160	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	168,017	取引関係維持のため
日本製紙(株)	78,612.1	157,460	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	230,032.2	154,351	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	149,874	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	138,138	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	128,400	相互の経営安定のため
東洋証券(株)	450,000	126,450	取引関係維持のため
オリンパス(株)	26,000	113,750	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	90,487	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	35,500	70,183	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	400,000	65,200	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	62,901	相互の経営安定のため
M e t s o	22,300	59,655	取引関係維持のため
三菱製紙(株)	448,000	35,840	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	33,486	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	31,185	取引関係維持のため
V a l m e t	22,300	27,537	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	22,841	取引関係維持のため
旭硝子(株)	30,339.4	18,689	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	14,262	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,846	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	4,788	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	4,452	取引関係維持のため
二チ八(株)	2,000	3,406	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	728,000	379,652	退職給付を目的に信託設定

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使の指図権限を有している株式数を乗じた額を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めておりましたが、平成28年6月29日開催の第152回定時株主総会において、8名以内とする旨の定款変更を決議しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

） 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

これは、資本政策及び株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631,539	4,024,531
受取手形及び売掛金	1 5,055,434	1 5,048,384
リース投資資産	17,860	18,588
商品及び製品	1,117,070	1,133,128
仕掛品	980,855	990,915
原材料及び貯蔵品	641,608	650,492
繰延税金資産	225,696	218,547
その他	65,791	88,110
貸倒引当金	24,322	24,391
流動資産合計	11,711,535	12,148,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,047,288	2 6,064,750
減価償却累計額	4,327,564	4,424,973
建物及び構築物(純額)	1,719,724	1,639,777
機械装置及び運搬具	16,327,457	16,425,225
減価償却累計額	15,247,675	15,465,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,079,781	960,080
工具、器具及び備品	1,558,608	1,616,202
減価償却累計額	1,404,465	1,449,097
工具、器具及び備品(純額)	154,143	167,105
土地	2 871,510	2 864,033
リース資産	827,524	822,786
減価償却累計額	121,752	220,635
リース資産(純額)	705,771	602,150
建設仮勘定	26,150	443,077
有形固定資産合計	4,557,081	4,676,225
無形固定資産		
ソフトウェア	149,593	93,633
リース資産	18,024	11,151
その他	9,177	9,025
無形固定資産合計	176,796	113,810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,237,187	4,460,020
長期貸付金	1,800	600
繰延税金資産	82,159	196,738
リース投資資産	203,875	185,287
その他	267,960	283,993
貸倒引当金	61,895	79,856
投資その他の資産合計	5,731,088	5,046,783
固定資産合計	10,464,966	9,836,819
資産合計	22,176,501	21,985,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,991	640,572
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	174,256	178,523
未払法人税等	147,166	202,686
繰延税金負債	1,710	2,643
役員賞与引当金	34,201	33,182
その他	1,152,705	1,338,591
流動負債合計	2,847,032	3,176,199
固定負債		
リース債務	701,413	537,819
長期未払金	155,487	127,829
繰延税金負債	196,966	-
役員退職慰労引当金	6,390	8,590
退職給付に係る負債	2,088,621	2,274,455
受入保証金	180,003	188,388
固定負債合計	3,328,882	3,137,083
負債合計	6,175,915	6,313,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,447,489	10,757,254
自己株式	168,434	168,439
株主資本合計	14,202,319	14,512,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656,453	1,154,209
為替換算調整勘定	236,753	262,540
退職給付に係る調整累計額	7,036	94,934
その他の包括利益累計額合計	1,426,735	796,734
非支配株主持分	371,531	363,030
純資産合計	16,000,586	15,671,844
負債純資産合計	22,176,501	21,985,128

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,610,195	11,589,276
売上原価	1,277,828,314	1,276,443,419
売上総利益	3,781,880	3,945,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,587	220,714
給料及び賞与	1,155,012	1,169,148
貸倒引当金繰入額	24,517	18,441
退職給付費用	78,665	69,746
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,200
役員賞与引当金繰入額	34,027	33,224
旅費及び交通費	360,880	372,956
その他	1,145,862	1,216,781
販売費及び一般管理費合計	3,005,752	3,103,212
営業利益	776,128	842,644
営業外収益		
受取利息	18,634	9,998
受取配当金	115,824	131,936
受取賃貸料	285,174	287,346
雑収入	55,132	53,833
営業外収益合計	474,765	483,114
営業外費用		
支払利息	27,561	21,392
たな卸資産処分損	37,634	13,849
貸与資産固定資産税	49,613	49,226
賃貸費用	97,088	120,095
休業手当	53,365	137,534
雑支出	56,684	54,996
営業外費用合計	321,948	397,094
経常利益	928,945	928,664
税金等調整前当期純利益	928,945	928,664
法人税、住民税及び事業税	323,619	332,153
法人税等調整額	27,426	20,870
法人税等合計	351,045	353,023
当期純利益	577,899	575,640
非支配株主に帰属する当期純利益	16,196	11,828
親会社株主に帰属する当期純利益	561,703	563,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	577,899	575,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,526	502,243
為替換算調整勘定	92,407	37,410
退職給付に係る調整額	108,091	100,240
その他の包括利益合計	1,481,025	1,639,894
包括利益	1,058,925	64,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012,665	66,188
非支配株主に係る包括利益	46,259	1,934

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,838,198	573,615	14,187,846
会計方針の変更による累積的影響額			140,691		140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,697,507	573,615	14,047,155
当期変動額					
剰余金の配当			238,105		238,105
親会社株主に帰属する当期純利益			561,703		561,703
自己株式の取得				168,434	168,434
自己株式の消却			573,615	573,615	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	250,017	405,181	155,163
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	168,434	14,202,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,375,926	300,148	100,004	975,772	334,001	15,497,620
会計方針の変更による累積的影響額						140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,375,926	300,148	100,004	975,772	334,001	15,356,929
当期変動額						
剰余金の配当						238,105
親会社株主に帰属する当期純利益						561,703
自己株式の取得						168,434
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,526	63,394	107,040	450,962	37,530	488,493
当期変動額合計	280,526	63,394	107,040	450,962	37,530	643,656
当期末残高	1,656,453	236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	168,434	14,202,319
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	168,434	14,202,319
当期変動額					
剰余金の配当			254,047		254,047
親会社株主に帰属する当期純利益			563,812		563,812
自己株式の取得				5	5
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	309,765	5	309,760
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,757,254	168,439	14,512,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,656,453	236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,453	236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586
当期変動額						
剰余金の配当						254,047
親会社株主に帰属する当期純利益						563,812
自己株式の取得						5
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,243	25,786	101,970	630,001	8,500	638,502
当期変動額合計	502,243	25,786	101,970	630,001	8,500	328,741
当期末残高	1,154,209	262,540	94,934	796,734	363,030	15,671,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,945	928,664
減価償却費	703,614	750,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,842	18,441
役員賞与引当金の増減額(は減少)	650	988
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,200	2,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109,335	45,171
受取利息及び受取配当金	134,458	141,935
支払利息	27,561	21,392
売上債権の増減額(は増加)	65,682	7,164
たな卸資産の増減額(は増加)	12,209	46,446
仕入債務の増減額(は減少)	123,161	83,931
従業員預り金制度廃止に伴う支出	512,091	-
その他	275,829	131,711
小計	1,209,375	1,536,169
利息及び配当金の受取額	139,592	141,935
利息の支払額	27,561	21,392
法人税等の支払額	392,558	290,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,847	1,366,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	230,000	-
有形固定資産の取得による支出	819,336	562,762
有形固定資産の売却による収入	622	8,300
無形固定資産の取得による支出	491	-
投資有価証券の取得による支出	202,676	2,908
投資有価証券の売却及び償還による収入	750,011	2,221
その他	10,415	27,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,454	528,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	168,434	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	149,931	174,866
セール・アンド・リースバックによる収入	768,852	-
配当金の支払額	238,105	254,047
非支配株主への配当金の支払額	8,729	10,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,348	439,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,808	5,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,854	392,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,685	3,548,539
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,548,539	1 3,941,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	5,639千円	5,665千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	180,696千円	162,607千円
土地	37,345	36,261
合計	218,042	198,869

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	164,534千円	155,594千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,399千円	1,501千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	317,126千円	780,143千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	317,126	780,143
税効果額	36,600	277,900
その他有価証券評価差額金	280,526	502,243
為替換算調整勘定：		
当期発生額	92,407	37,410
為替換算調整勘定	92,407	37,410
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	132,570	144,987
組替調整額	27,221	3,752
税効果調整前	159,791	148,740
税効果額	51,700	48,500
退職給付に係る調整額	108,091	100,240
その他の包括利益合計	481,025	639,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	-	1,000	19,842
合計	20,842	-	1,000	19,842
自己株式				
普通株式	1,000	300	1,000	300
合計	1,000	300	1,000	300

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,370株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,842	-	-	19,842
合計	19,842	-	-	19,842
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	117,252	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,631,539千円	4,024,531千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,000	83,000
現金及び現金同等物	3,548,539	3,941,531

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	768,852千円	- 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引（貸主側）

（１）リース投資資産の内訳

流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	26,405	26,405
受取利息相当額	8,544	7,816
リース投資資産	17,860	18,588

投資その他の資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	244,249	217,843
受取利息相当額	40,373	32,556
リース投資資産	203,875	185,287

（２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

投資その他の資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	138,627

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	112,222

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、余剰資金の運用を目的に利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が各月ごとに債務の状況を把握し管理しております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、元本の安全性を重視した複合金融商品を利用しております。また、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照) また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,631,539	3,631,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,055,434	5,055,434	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,860,728	4,860,728	-
(4) 支払手形及び買掛金	(556,991)	(556,991)	-
(5) 短期借入金	(780,000)	(780,000)	-
(6) リース債務(*2)	(875,670)	(880,950)	5,280

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務はリース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ニ) (6) リース債務

これらの時価について、新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額376,459千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
現金及び預金	3,631,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,055,434	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
短期借入金	780,000	-	-	-

5. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
リース債務	174,256	555,113	146,299	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、余剰資金の運用を目的に利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2)参照）また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,024,531	4,024,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,048,384	5,048,384	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,159,976	4,159,976	-
(4) 支払手形及び買掛金	(640,572)	(640,572)	-
(5) 短期借入金	(780,000)	(780,000)	-
(6) リース債務(*2)	(716,343)	(701,369)	14,974

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ニ) (6) リース債務

これらの時価について、新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額300,044千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年 超 (千円)
現金及び預金	4,024,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,048,384	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年 超 (千円)
短期借入金	780,000	-	-	-

5. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年 超 (千円)
リース債務	178,523	507,376	30,443	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,653,605	2,042,379	2,611,226
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,653,605	2,042,379	2,611,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	202,275	283,048	80,772
	債券	-	-	-
	その他	4,846	4,846	-
	小計	207,122	287,895	80,772
合計		4,860,728	2,330,274	2,530,453

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,661,841	1,733,362	1,928,479
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,661,841	1,733,362	1,928,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492,802	594,973	102,171
	債券	-	-	-
	その他	5,332	5,332	-
	小計	498,134	600,305	102,171
合計		4,159,976	2,333,667	1,826,308

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日) 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日) 至平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,573,378	千円	2,931,606	千円
会計方針の変更による累積的影響額	218,491		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,791,869		2,931,606	
勤務費用	109,826		113,072	
利息費用	28,507		31,805	
数理計算上の差異の発生額	4,197		8,398	
退職給付の支払額	50,801		78,267	
その他	48,006		19,549	
退職給付債務の期末残高	2,931,606		2,970,269	

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日) 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日) 至平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	672,937	千円	842,985	千円
期待運用収益	9,317		11,292	
数理計算上の差異の発生額	135,258		157,408	
事業主からの拠出額	27,079		26,013	
退職給付の支払額	16,350		20,593	
その他	14,741		6,475	
年金資産の期末残高	842,985		695,814	

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,538,804	千円	2,598,124	千円
年金資産	842,985		695,814	
	1,695,819		1,902,310	
非積立型制度の退職給付債務	392,802		372,145	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,088,621		2,274,455	
退職給付に係る負債	2,088,621		2,274,455	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,088,621		2,274,455	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
勤務費用	109,826	千円	113,072	千円
利息費用	28,507		31,805	
期待運用収益	9,317		11,292	
数理計算上の差異の費用処理額	39,671		3,752	
確定給付制度に係る退職給付費用	168,688		129,833	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
数理計算上の差異	159,791	千円	148,740	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	14,818	千円	163,558	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
株式	64	%	55	%
現金及び預金	10		13	
その他の資産	26		32	
合計	100		100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には64%、当連結会計年度には55%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
割引率		%		%
当社	0.8		0.8	
在外子会社	2.25		2.15	
長期期待運用収益率		%		%
当社	1.0		1.0	
在外子会社	2.25		2.25	
予想昇給率		%		%
当社	2.33		2.33	
在外子会社	2.5		2.5	

(注) 予想昇給率はポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
確定拠出制度への要拠出額	113,249	千円	114,991	千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	724,659千円	754,631千円
未払役員退職慰労金	13,300	12,100
未払従業員賞与	143,500	137,800
ゴルフ会員権評価損	22,500	19,900
未払事業税等	17,000	16,400
投資有価証券評価損	31,200	29,600
その他	111,584	104,590
繰延税金資産小計	1,063,744	1,075,021
評価性引当額	107,500	100,000
繰延税金資産合計	956,244	975,021
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,000	89,000
その他有価証券評価差額金	747,100	469,200
その他	3,965	4,178
繰延税金負債合計	847,065	562,378
繰延税金資産の純額	109,179	412,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	1.8
住民税均等割	0.8	0.8
法人税の特別控除額	8.0	2.6
子会社適用税率の差異	1.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	4.5
評価性引当額	0.7	0.1
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	38.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,700千円減少し、法人税等調整額が41,400千円、その他有価証券評価差額金が26,100千円、退職給付に係る調整累計額が400千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	188,588	4,936	193,524	2,480,000
駐車場	44,399	-	44,399	1,947,000
その他	133,747	7,735	126,011	673,000
合計	366,735	2,799	363,935	5,100,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの増減額は空調設備等の更新による増加と建物及び構築物の減価償却による減少であります。その他の減少額は建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
オフィスビル	193,576	121,213	72,363
駐車場	34,860	16,552	18,308
その他	44,159	11,487	32,672
合計	272,596	149,253	123,343

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	193,524	15,126	178,398	2,435,000
駐車場	44,399	7,038	37,361	1,550,000
その他	126,011	6,826	119,184	676,000
合計	363,935	28,990	334,945	4,661,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市)、静岡県(富土市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの増減額はオフィスルーム一部仕様変更による増加と建物及び構築物の減価償却費の減少であります。駐車場の減少額は東京都に所有する一箇所について駐車場を廃止したことによるものです。その他の減少額は建物及び構築物の減価償却費であります。

(注4) 駐車場廃止後の土地(注3参照)につきましては介護事業者へ建物及び土地を賃貸予定としております。建設中の建物(建設仮勘定379,099千円)は時価を把握することが極めて困難なため、上表には含まれておりません。

(注5) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
オフィスビル	194,702	124,256	70,446
駐車場	36,888	18,102	18,786
その他	44,159	10,488	33,670
合計	275,750	152,847	122,903

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	9,132,052
工業用その他の製品	2,478,143
合 計	11,610,195

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	9,392,634	2,187,616	29,944	11,610,195
割 合(%)	80.9	18.8	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	ア ジ ア(千円)	合 計(千円)
3,924,781	632,299	4,557,081

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
日本製紙(株)	1,531,014	13.2

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,125,308
工業用その他の製品	2,463,967
合 計	11,589,276

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,305,225	2,276,829	7,220	11,589,276
割 合 (%)	80.3	19.6	0.1	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,122,189	554,035	4,676,225

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙株	1,533,679	13.2

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	799.76	783.38
1株当たり当期純利益（円）	28.35	28.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	561,703	563,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	561,703	563,812
期中平均株式数（千株）	19,812	19,542

（重要な後発事象）

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規程に基づき、自己株式に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のため。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類

当社普通株式

発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.54%

（2）取得し得る株式の総数

30万株（上限）

（3）株式の取得価額の総額

2億円（上限）

（4）取得期間

平成28年5月16日～平成28年8月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	780,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	174,256	178,523	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	701,413	537,819	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,655,670	1,496,343	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	156,512	114,403	116,935	119,525

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,954,623	5,861,240	8,691,764	11,589,276
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	297,975	482,539	760,057	928,664
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	198,573	323,216	504,042	563,812
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.16	16.54	25.79	28.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.16	6.38	9.25	3.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,697	3,158,511
受取手形	491,339	505,909
売掛金	4,202,990	4,229,211
リース投資資産	17,860	18,588
商品及び製品	975,730	991,498
仕掛品	870,720	891,004
原材料及び貯蔵品	495,334	505,672
前払費用	5,222	30,666
繰延税金資産	207,600	203,400
その他	48,666	44,446
貸倒引当金	20,451	21,098
流動資産合計	10,126,711	10,557,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,263,562	4,293,210
減価償却累計額	2,866,296	2,943,360
建物(純額)	1,397,265	1,349,850
構築物	507,228	508,312
減価償却累計額	443,779	453,191
構築物(純額)	63,449	55,120
機械及び装置	12,809,111	12,979,209
減価償却累計額	12,146,965	12,346,509
機械及び装置(純額)	662,145	632,699
車両運搬具	90,131	97,699
減価償却累計額	84,258	84,464
車両運搬具(純額)	5,873	13,235
工具、器具及び備品	1,465,345	1,526,467
減価償却累計額	1,319,780	1,367,962
工具、器具及び備品(純額)	145,565	158,504
土地	765,480	759,087
リース資産	827,524	822,786
減価償却累計額	121,752	220,635
リース資産(純額)	705,771	602,150
建設仮勘定	26,150	402,223
有形固定資産合計	3,771,700	3,972,872
無形固定資産		
ソフトウェア	149,280	93,498
リース資産	18,024	11,151
その他	8,699	8,547
無形固定資産合計	176,005	113,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,225,313	4,448,455
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	1,800	600
破産更生債権等	7,419	7,419
長期前払費用	38,237	45,216
繰延税金資産	-	110,900
リース投資資産	203,875	185,287
差入保証金	2,218	2,218
会員権	67,261	67,036
その他	107,553	102,553
貸倒引当金	42,207	42,207
投資その他の資産合計	6,160,815	5,476,822
固定資産合計	10,108,521	9,562,892
資産合計	20,235,232	20,120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,655	278,210
買掛金	349,057	407,220
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	174,256	178,523
未払金	158,683	393,233
未払法人税等	127,638	191,840
未払消費税等	163,203	82,712
未払費用	534,214	544,761
前受金	15,928	22,929
預り金	23,483	42,843
前受収益	36,124	40,188
役員賞与引当金	32,000	32,000
設備関係支払手形	22,823	63,138
その他	1,075	1,577
流動負債合計	2,673,145	3,059,180
固定負債		
リース債務	701,413	537,819
長期未払金	155,487	127,829
繰延税金負債	154,700	-
退職給付引当金	1,681,001	1,738,752
受入保証金	180,003	188,388
固定負債合計	2,872,606	2,592,790
負債合計	5,545,751	5,651,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	201,786	201,390
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,828,833	4,110,235
利益剰余金合計	9,442,064	9,723,071
自己株式	168,434	168,439
株主資本合計	13,034,551	13,315,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,654,929	1,153,179
評価・換算差額等合計	1,654,929	1,153,179
純資産合計	14,689,481	14,468,732
負債純資産合計	20,235,232	20,120,702

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,434,776	9,451,485
商品売上高	1,126,119	1,078,034
売上高合計	10,560,895	10,529,519
売上原価		
商品期首たな卸高	57,192	59,494
製品期首たな卸高	934,971	916,236
当期商品仕入高	956,069	889,716
当期製品製造原価	1 6,237,030	1 6,090,510
合計	8,185,264	7,955,956
他勘定振替高	2 61,030	2 31,284
商品期末たな卸高	59,494	45,701
製品期末たな卸高	916,236	945,797
売上原価合計	3 7,148,504	3 6,933,173
売上総利益	3,412,391	3,596,345
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173,508	176,042
販売促進費	166,826	208,674
役員報酬	171,810	188,280
給料手当及び賞与	993,227	998,803
貸倒引当金繰入額	9,711	647
退職給付費用	71,903	61,897
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,000
福利厚生費	181,243	200,116
旅費及び交通費	298,103	302,453
事務用消耗品費	50,585	51,424
租税公課	54,621	63,469
減価償却費	97,161	101,809
その他	444,571	457,632
販売費及び一般管理費合計	2,745,274	2,843,251
営業利益	667,116	753,094
営業外収益		
受取利息	9,888	9,056
有価証券利息	8,155	-
受取配当金	134,971	154,571
受取賃貸料	299,531	303,064
雑収入	48,848	46,670
営業外収益合計	501,395	513,363
営業外費用		
支払利息	27,545	21,380
たな卸資産処分損	4 37,634	4 13,849
貸与資産固定資産税	49,613	49,226
賃貸費用	110,878	132,808
休業手当	50,348	130,206
雑支出	49,450	59,732
営業外費用合計	325,471	407,204
経常利益	843,040	859,253
税引前当期純利益	843,040	859,253
法人税、住民税及び事業税	294,000	308,000
法人税等調整額	23,900	16,200
法人税等合計	317,900	324,200
当期純利益	525,140	535,053

付表 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,012,010	32.3	2,006,500	32.8
労務費		2,514,989	40.4	2,448,614	40.1
経費		1,695,894	27.3	1,655,679	27.1
当期総製造費用		6,222,894	100.0	6,110,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		884,856		870,720	
合計		7,107,750		6,981,514	
期末仕掛品たな卸高		870,720		891,004	
当期製品半製品製造原価		6,237,030		6,090,510	

原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方法によっております。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。	1	主な内訳は、次のとおりであります。
	(1) 支払電力料 178,744 千円		(1) 支払電力料 163,118 千円
	(2) 租税公課 75,682 千円		(2) 租税公課 74,316 千円
	(このうち固定資産税 75,279 千円)		(このうち固定資産税 73,839 千円)
	(3) 外注加工費 675,260 千円		(3) 外注加工費 651,129 千円
	(4) 減価償却費 431,101 千円		(4) 減価償却費 465,095 千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,261,388	573,615
会計方針の変更による累積的影響額							140,691	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,120,697	573,615
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					10,000		10,000	
固定資産圧縮積立金の取崩					4,716		4,716	
剰余金の配当							238,105	
当期純利益							525,140	
自己株式の取得								168,434
自己株式の消却							573,615	573,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,283	-	291,864	405,181
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	168,434

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,056,641	1,374,822	14,431,463
会計方針の変更による累積的影響額	140,691		140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,915,950	1,374,822	14,290,772
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	238,105		238,105
当期純利益	525,140		525,140
自己株式の取得	168,434		168,434
自己株式の消却	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		280,107	280,107
当期変動額合計	118,601	280,107	398,708
当期末残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	168,434
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	168,434
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					-			
固定資産圧縮積立金の取崩					395		395	
剰余金の配当							254,047	
当期純利益							535,053	
自己株式の取得								5
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	395	-	281,402	5
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,390	4,978,237	4,110,235	168,439

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481
会計方針の変更による累積的影響額	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	254,047		254,047
当期純利益	535,053		535,053
自己株式の取得	5		5
自己株式の消却	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		501,750	501,750
当期変動額合計	281,001	501,750	220,749
当期末残高	13,315,552	1,153,179	14,468,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	164,534千円	155,594千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 仕掛品処分高	29,907千円	8,843千円
(2) 半製品自家消費分ほか	31,122	22,440

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,399千円	1,501千円

4 たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原料	884千円	2,270千円
仕掛品	36,750	11,579
計	37,634	13,849

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	300	1,000	300
合計	1,000	300	1,000	300

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,370株であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加10株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	653,900千円	641,100千円
未払役員退職慰労金	11,000	9,200
未払従業員賞与	132,700	127,600
ゴルフ会員権評価損	22,400	19,800
未払事業税等	16,200	16,400
投資有価証券評価損	31,200	29,600
その他	124,700	118,600
繰延税金資産小計	992,100	962,300
評価性引当額	96,900	90,300
繰延税金資産合計	895,200	872,000
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,000	89,000
その他有価証券評価差額金	746,300	468,700
繰延税金負債合計	842,300	557,700
繰延税金資産の純額	52,900	314,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	1.9
住民税均等割	0.9	0.9
法人税の特別控除額	8.8	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0	4.8
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	37.7

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,000千円減少し、法人税等調整額が41,100千円、その他有価証券評価差額金が26,100千円それぞれ増加しております

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規程に基づき、自己株式に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.54%

(2) 取得し得る株式の総数

30万株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

2億円(上限)

(4) 取得期間

平成28年5月16日～平成28年8月31日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,263,562	73,734	44,085	4,293,210	2,943,360	117,596	1,349,850
構築物	507,228	1,083	-	508,312	453,191	9,412	55,120
機械及び装置	12,809,111	211,688	41,590	12,979,209	12,346,509	238,772	632,699
車両運搬具	90,131	13,167	5,599	97,699	84,464	5,805	13,235
工具器具及び備品	1,465,345	75,919	14,798	1,526,467	1,367,962	62,971	158,504
土地	765,480	-	6,392	759,087	-	-	759,087
リース資産	827,524	15,540	20,278	822,786	220,635	119,161	602,150
建設仮勘定	26,150	751,666	375,593	402,223	-	-	402,223
有形固定資産計	20,754,534	1,142,800	508,338	21,388,996	17,416,124	553,720	3,972,872
無形固定資産							
ソフトウェア	639,726	-	-	639,726	546,227	55,782	93,498
リース資産	34,368	-	-	34,368	23,216	6,873	11,151
その他	9,192	-	-	9,192	645	151	8,547
無形固定資産計	683,287	-	-	683,287	570,089	62,807	113,197
長期前払費用	110,423	58,280	82,522	86,181	40,965	26,235	45,216

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 栃木工場 40,742千円

機械装置 増加額 埼玉工場 158,600千円

建設仮勘定 増加額 賃貸資産 379,099千円

2. 固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,658	12,739	-	12,092	63,306
役員賞与引当金	32,000	32,000	32,000	-	32,000

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替処理等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取手数料	なし																	
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.felt.co.jp/																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度 対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上かつ1年以上継続保有の株主及び1,000株以上保有の株主</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100株以上300株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>300円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>600円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">300株以上1,000株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>1,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>-</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間の確認は、以下の基準により行います。 継続保有期間1年以上3年未満 毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で3回以上7回未満連続して株主名簿に記載または記録された株主 継続保有期間3年以上 毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で7回以上連続して株主名簿に記載または記録された株主</p>		保有株式数	継続保有期間	内容	100株以上300株未満	1年以上3年未満	300円相当のクオカード	3年以上	600円相当のクオカード	300株以上1,000株未満	1年以上3年未満	1,000円相当のクオカード	3年以上	2,000円相当のクオカード	1,000株以上	-	2,000円相当のクオカード
保有株式数	継続保有期間	内容																
100株以上300株未満	1年以上3年未満	300円相当のクオカード																
	3年以上	600円相当のクオカード																
300株以上1,000株未満	1年以上3年未満	1,000円相当のクオカード																
	3年以上	2,000円相当のクオカード																
1,000株以上	-	2,000円相当のクオカード																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第151期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第152期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出。

(第152期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第152期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)平成28年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェルト株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェルト株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。